

ケニア

Republic of Kenya

	2006年	2007年	2008年
①人口：3,830万人* (2008年)			
②面積：58万2,646km ²			
③1人当たりGDP：857米ドル (2008年)			
④実質GDP成長率 (%)	6.3	7.1	1.7
⑤貿易収支 (米ドル)	△32億5,330万	△42億5,600万	△56億4,920万*
⑥経常収支 (米ドル)	△5億1,070万	△10億3,450万	△19億7,830万*
⑦外貨準備高 (米ドル)	24億1,600万	33億5,500万	28億7,900万
⑧対外債務残高 (米ドル)	58億4,000万	59億6,000万	n.a.
⑨為替レート (1米ドルにつき, ケニア・シリング, 期中平均)	72.10	67.32	69.18

〔注〕*暫定値。⑤⑥：ケニア・シリング建てを⑨の為替レートで除したもの
〔出所〕①②④⑤⑥：ケニア国家統計局, ③⑦⑧：IMF, ⑨：ケニア中央銀行

農業と観光業が不調に

2008年のケニアの実質GDP成長率は1.7%にとどまった。総選挙後の混乱で大量の避難民が出たことで、農業は、穀物の作付けが遅れ、天候不順にも見舞われた。観光業は、イメージの悪化で敬遠ムードが広がった上、年後半には世界経済の急減速が鮮明になり、欧米諸国からの旅行需要が縮小した。これまで好調だった経済は、大きくつまづいた。

原油高と食糧作物不振が響き、貿易赤字は拡大

ケニア国家統計局によると、2008年の貿易は、輸出額(再輸出を除く)が3,226億6,000万ケニア・シリング(以下、Ksh。前年比23.3%増)、輸入額が7,706億5,100万Ksh(27.4%増)であった。

輸出では、上位4品目(園芸作物、紅茶、衣料品・アクセサリー、ソーダ灰)が過半(構成比51.3%)を占めた。園芸作物は世界不況の影響で第2四半期以降、落ち

込んだ。しかし通年でみると、シリング安の影響もあり、前年を上回った。紅茶は、国内生産が減少したものの、世界的な生産減で国際市況が高騰、シリング安も幸いして伸びた。ソーダ灰は、生産能力拡張が需要増に間に合い、増産と輸出価格上昇の恩恵を受け大きく伸びた。

地域別(再輸出を含む)では、アフリカ諸国向けが伸び続け、1,625億4,080万Ksh(構成比47.1%)となった。東アフリカ共同体(EAC。839億4,197万Ksh、前年比30.9%増)向けに加え、東南部アフリカ共通市場(COMESA。1,113億6,266万Ksh、29.2%増)への輸出も好調で、域内経済統合の進展をうかがわせる。COMESA加盟国であるエジプト(154億9,000万Ksh、70.0%増)には、紅茶輸出が拡大し、同国は紅茶の仕向け地として、パキスタン抜き首位となった。

輸入では、品目別では石油製品が産業用機械を抜き、最大品目となった。原油と石油製品は、いずれも前年比50%近い単価の上昇が響いた。2008年はメイズ(前年比6倍)や非製粉小麦(43.6%増)も食糧難で輸入が増加

表1 ケニアの主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万Ksh, %)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)				
	2007年		2008年		2007年		2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
園 芸 作 物	56,808	71,182	22.1	25.3	石 油 製 品	73,088	116,792	15.2	59.8
紅 茶	46,754	63,812	19.8	36.5	産 業 用 機 械	78,014	100,900	13.1	29.3
衣 料 品 ・ ア ク セ サ リ ー	16,165	17,452	5.4	8.0	原 油	49,241	81,453	10.6	65.4
ソ ー ダ 灰	5,419	13,185	4.1	143.3	自 動 車	42,678	45,323	5.9	6.2
鉄 鋼	8,224	10,824	3.4	31.6	鉄 鋼	26,335	34,829	4.5	32.3
コ ー ヒ ー	10,425	10,126	3.1	△2.9	動 植 物 油 脂 類	23,311	34,101	4.4	46.3
た ば こ ・ 同 製 造 品	8,532	9,053	2.8	6.1	プ ラ ス チ ッ ク 原 料 ・ 同 製 品	23,535	27,777	3.6	18.0
セ メ ン ト	4,612	7,253	2.2	57.3	医 薬 品	15,948	20,776	2.7	30.3
エ ッ セ ン シ ャ ル オ イ ル	4,420	6,427	2.0	45.4	化 学 肥 料	8,057	15,507	2.0	92.5
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	4,440	6,136	1.9	38.2	非 製 粉 小 麦	9,706	13,937	1.8	43.6
魚 ・ 同 調 整 品	4,117	5,131	1.6	24.6	紙 ・ 板 紙	9,558	12,155	1.6	27.2
合 計	261,685	322,660	100.0	23.3	合 計	605,112	770,651	100.0	27.4

〔注〕輸出には「再輸出」は含まない。2008年は暫定値。衣料品・アクセサリーは輸出加工区(EPZ)からの輸出を含む。

〔出所〕ケニア国家統計局「エコノミック・サーベイ2008」。

した。キバキ大統領は2009年1月に食糧不足を理由に国家緊急事態を宣言し、国際支援を訴えている。

地域別では、前年に続きアラブ首長国連邦(UAE) 1,138億1,000万Ksh、27.2%増)が最大の輸入相手国であり、続くインドと中国からの輸入増加が目立った。インド(905億3,100万Ksh、59.3%増)は、医薬品、鉄鋼、砂糖、二輪車などが大きく伸びた。中国(634億7,400万Ksh、39.0%増)は、携帯電話端末を含む通信機材が好調だったほか、繊維製品、肥料、二輪車などが増加した。その他、南アフリカ共和国(以下、南ア。644億9,100万Ksh、32.1%増)からは、主力の鉄鋼や自動車、化学品などの工業製品に加え、食糧難を補うメイズ調達が大幅に増えた。

■域内経済統合が対外直接投資を後押し

ケニア国家統計局によると、2008年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は前年比86.5%減となる66億1,200万Kshであった。大幅な減少は、前年の大型通信案件の反動と、年初の国内の混乱で投資家マインドが冷え込んだ影響と考えられる。一方、実際の直接投資に先立つ投資申請額は大きく増加した。ケニア投資庁(KIA)の資料から新規投資申請(自国投資家申請を含む)をまとめると、75件(前年比13件減)、531億4,700万Ksh(前年比4倍)となった。申請どおり投資が実行されれば、2009年の対内直接投資は増加に転じる可能性もある。

申請案件のうち、最大の案件は不動産投資のデルタ・コーポレーション(英国・中国、計161億Ksh、うち外国出資分93億Ksh)で、英国からの申告額の85.5%を占める。同社はもともとプーネに拠点を持つインド企業である。英国からの投資には、歴史的にケニアとの関係が強いインド系資本も多いとされるが、その一端を示す事例となった。また石炭採掘のコルテック・マイニング(南ア・オーストラリア、12億Ksh)、富裕層向け観光・不動産業を行うマキシマ・マネージメント(イタリア、12億Ksh)による投資が10億Kshを超えた。

一方、対外直接投資は、30億2,800万Ksh(前年比24.8%増)となった。銀行や小売りが近隣諸国へ進出する傾向が続いている。東アフリカでは、EACが既に関税同盟を発効させており、モノの域内流通を原則自由化している。2010年には、ヒトの移動や土地の所有を自由化する共同市場への移行も見込まれる。19カ国が加盟するCOMESAも、2009年6月のサミットで関税同盟の発足を宣言した。域内経済統合が進み、貿易量が拡大すると、決済のため金融サービスの需要が高まる。また、モンバサ港を抱えるケニアは、東アフリカの物流拠点でもある。域内の小売業は、輸入商品の取扱比率が高く、在庫からの商品配

表2 ケニアの国別対内直接投資<申請ベース>

(単位:件、100万Ksh、%)

	2007年		2008年		
	件数	金額	件数	金額	構成比
英 国	18	2,099	14	10,877	20.5
中 国	6	1,444	4	9,353	17.6
南アフリカ共和国	5	1,498	5	2,164	4.1
米 国	6	1,804	7	1,847	3.5
イ タ リ ア	1	510	3	1,215	2.3
オーストラリア	1	62	1	1,200	2.3
フ ラ ン ス	1	12	3	942	1.8
ベ ル ギ ー	0	-	1	900	1.7
イ ン ド	2	158	2	366	0.7
オ ラ ン ダ	2	35	4	275	0.5
合 計	88	13,134	75	53,147	100.0

[注] 件数は、他国企業との合併を含む。

[出所] ケニア投資庁(KIA)のデータを基に集計。

送が行いやすい点で、ケニアは有利とみられる。

■円高基調はケニア産品輸入の好機

日本側の通関統計によると、日本の2008年の対ケニア貿易は、輸出が6億2,423万ドル(13.2%増)、輸入が3,817万ドル(29.7%増)となった。

ケニア統計局によれば、2008年を通じてケニア・シリングは円に対して35.8%下落した。日本の輸出の過半を占める輸送用機器にも大きな影響を与えるとみられたが、主力の乗用車(構成比32.7%、前年比7.0%増)も貨物自動車(24.0%、10.7%増)も堅調に増加した。貨物自動車では、大型車(20トン超)が2倍以上となった。バイク便の普及などで増加する二輪車は、日本の輸出が伸び悩む。このほか、一般機械(7.6%、78.5%増)は、原動機や建設機械が増加した。

輸入では、生鮮切り花(22.8%、8.5%増)が、最大品目として定着した。主力のバラは日本のバラ輸入の22.5%を占め、首位インド(23.3%)に肉薄する。ケニアでの栽培は、現在のところ欧州向けの品種が中心だが、日本で好まれる品種が増えれば一層の輸入増も見込まれる。紅茶は、中国からの調達減少分を他の産地が穴埋めする構造となり、ケニアからの輸入も増加した。

財務省の直接投資統計(報告・届け出ベース)によると、2008年にケニア向けの新規投資はない。日系企業の活動では、ケニア電力公社(KENGEN)から2007年8月に地熱発電プラントを受注した三菱重工の工事が2009年末の運転開始に向けて本格化した。日清食品は、ジョモケニヤツタ農工大学と協力して、2008年から食産業育成を目指した事業化自立支援としてインスタントラーメンの開発・製造に取り組んでいる。